



# 平成25年度 外郭団体運営点検評価調書

1) (株) 国際ライン	.....	1
2) (株) カミレイ	.....	4
3) (株) まちづくり巖原	.....	7
4) (財) 対馬国際交流協会	.....	10
5) (財) 巖原愛育会	.....	13
6) (財) 豊玉町振興公社	.....	16
7) (財) 対馬市農業振興公社	.....	19
8) (財) 上対馬町振興公社	.....	22
9) (社福) 対馬市社会福祉協議会	.....	25
10) 対馬観光物産協会	.....	28



# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No. 1

## 1. 団体の概要

市 担 当 部 署		地域再生推進本部			
団 体 名	株式会社 対馬国際ライン		代 表 者	取締役社長 大浦 一 泰	
所 在 地	〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10			設立年度	平成元年度
資本金・基本 金	138,300 千円	うち市の出資額	100,000 千円	市の出資割合	72.31%
設 立 目 的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海上及び陸上の交通運輸事業</li> <li>・ 農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売</li> <li>・ 旅行斡旋業</li> <li>・ 観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営</li> </ul>				
主 な 事 業 内 容	(1) 対馬釜山間就航のシーフラワーⅡ・ドリームフラワー出入国事務の代行委託事業 (2) 博多釜山間就航のJRビートル等の臨時出入国の代行委託事業 (3) 比田勝港国際ターミナル使用料徴収代行委託事業				

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	9	合 計	9
	監 事	常 勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	11	合 計	11
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	0	合 計	1
	一般職	常 勤	4	うち市OB		うち市派遣		非常勤	0	合 計	4
	計	常 勤	5	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	5
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)			2				
平均年齢	役 員	67歳		平均年収 (平成24年分)	役 員	千円					
	正職員	38歳			正職員	2,692 千円					

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備 考
貸 借 対 照 表 の 状 況	資 産 ①	8,841	14,033	15,371	
	負 債 ②	601	4,812	8,825	
	純資産 ①-②=③	8,240	9,221	6,546	0
損 益 計 算 書 (収支決算書) の 状 況	当期営業・営業外収入④	15,913	19,000	29,179	
	当期営業・営業外支出⑤	15,461	17,365	30,762	
	経常利益 ④-⑤=⑥	452	1,635	▲ 1,583	0
	その他 ⑦	▲ 642	▲ 655	▲ 579	
当期純利益 ⑥+⑦=⑧	▲ 190	980	▲ 2,162	0	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高 ⑨				
	うち当期積立額 ⑩				

※その他…特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金 ⑫+⑬=⑪	0	0	0	0	
うち運営費補助 ⑫					
うち事業費補助 ⑬					
委 託 料 等 ⑭	660	2,122	3,955		ターミナル維持管理、使用料徴収事務委託
計 ⑪+⑭=⑮	660	2,122	3,955	0	
市費依存率 ⑮/④=⑯	4.15%	11.17%	13.55%		

## 5. 運営状況の点検

視点	項目	担 当 部 署 の 評 価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	
	市民のニーズの低下した事業はないか。	
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	
	役員数及び職員数は妥当か。	

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

解 散	設立当初の目的（航路開設）はすでに達成されており、現在の主な事業となっている出入国事務代行委託事業については、民間による運営で十分可能です。第三セクターとしての事業の意義がなくなった以上、団体を解散し、出入国事務の代行については新たに民間法人を設立するなどの運営が適切と考えます。
-----	--

### (2) 進捗状況

平成24年12月22日株主説明会を開催し、解散の方向性を確認し2月に解散総会を開くことを決定する。 平成25年2月23日、臨時株主総会を開催し、解散を承認する。
---

### (3) 課 題

--

### (4) 今後の取り組み

--

### (5) 行動スケジュール

--

---

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

出資金の清算や従業員への対応など様々な課題解決のため株主等関係者との協議を重ね、外郭団体改革プランに沿った目標を達成されたことは評価いたします。 新会社「(株)国際ライン対馬」におかれても、健全経営に努められ地域振興にご尽力いただきますようお願いいたします。
--

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.2

## 1. 団体の概要

市担当部署	上対馬地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 水産振興課)			
団体名	株式会社 カミレイ		代表者	代表取締役 神宮 剛規
所在地	〒817-1703 対馬市上対馬町西泊149番地16		設立年度	平成10年度
資本金・基本金	10,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合 50.00%
設立目的	地元水産業振興に寄与することを目的に設立しました。(旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的とします。)			
主な事業内容	(1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、販売、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務			

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	6	合計	6
	監事	常勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	0	0	8	合計	8
正職員数	管理職	常勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	0	合計	0
	一般職	常勤	4	0	0	0	合計	4
	計	常勤	4	0	0	0	合計	4
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		0	
平均年齢	役員	71歳	平均年収		役員	600 千円		
	正職員	45歳	(平成24年分)		正職員	3,281 千円		

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	49,830	40,325	37,676	
	負債 ②	25,167	25,385	31,374	
	純資産 ①-②=③	24,663	14,940	6,302	0
損益計算書(収支決算書)の状況	当期営業・営業外収入④	41,253	45,717	41,616	46,500
	当期営業・営業外支出⑤	44,663	55,278	50,316	44,000
	経常利益 ④-⑤=⑥	▲ 3,410	▲ 9,561	▲ 8,700	2,500
	その他 ⑦	2,360	757	20	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	▲ 1,050	▲ 8,804	▲ 8,680	2,500
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨				
	うち当期積立額 ⑩				

※その他…特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑭	847	0	0	0	
うち運営費補助 ⑫					
うち事業費補助 ⑬	847	0			
委託料等 ⑭					
計 ⑫+⑭=⑮	847	0	0	0	
市費依存率 ⑮/④=⑯	2.05%	0.00%	0.00%	0.00%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的として設置された。実績としては、当初の目的を十分に果たしているが、公益性よりも利益追求型の色合いが強い。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上対馬管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社また縄漁業57経営体があり冷凍冷蔵庫は十分利用されており、効果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	冷凍冷蔵庫については、多くの方が利用しており漁業関係者のニーズは高く、また栽培部についても離島漁業交付金による種苗放流など安定した発注があり、漁業者のニーズは高まっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	現在、上地区には当施設しか種苗施設がなく必要性は高い。 また、冷凍施設についてもキャス冷凍施設が新設されたが、当施設は餌等の保管が主であり、商品として販売するキャスとは競合しない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	民間事業者による事業運営は可能であり、より効率的な経営ができると思われる。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	現状の役員報酬については、安価に抑えている。又職員報酬についても妥当である。見直しについても、適時行われている。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	自社努力（簡単な修繕や作業については自分達で行う。）により、経費削減を図っている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営資金として市の補助は入っていない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金を受けていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託は行っていない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	総会時に行っている。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされている。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数及び職員数については妥当である。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

解 散	当団体は設立当初より市からの運営資金等は一切受けておらず自社努力で運営を続けています。現在も運営状況は安定しており、民営化を図ることで、より効率的・効果的な組織運営が期待できます。また、事業内容についても利益追求型であることから、平成25年度までに民営化を目指します。
-----	--

### (2) 進捗状況

平成24年総会（H24.6.20開催）において、民営化について議案として提案し、今後問題解決に向け努力していくことで、合意した。
--

### (3) 課 題

当初出資金の回収方法及び現在利用している土地建物・関連施設の譲渡について、団体との話し合い及び検討が必要である。また、施設(建物)については、補助事業で建設しているため、国及び県との協議が必要である。
--

### (4) 今後の取り組み

現在、県と協議中であり、今後も継続して協議を行っていく。 また、民営化に向けカミレイと話し合いながら課題を解決し、民営化を進めていきたい。
--

### (5) 行動スケジュール

平成25年度から26年度の間で関係団体との協議を終わらせて、26年度から27年度の間で民営化を実施する。
--

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

昨年6月の総会において民営化への方向性について合意を得たことは評価できますが、民営化の方法について、市の出資金の取扱いなど様々な制約が考えられるので、それらの制約を把握した上で、より適正な民営化への協議を各関係者と進める必要があります。 また、施設等の財産については、補助事業の関連から、国や県との協議にも時間を要していることは理解しますが、各関係者間での協議を積極的に進め、国・県との協議が終了後、早急に次の段階に進むことができるよう具体的なスケジュールを作成し、行動スケジュールに沿って目標を達成されることを期待します。
---

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.3

## 1. 団体の概要

		市担当部署	観光物産推進本部		
団体名	株式会社 まちづくり蔵原		代表者	代表取締役 浦田 一朗	
所在地	〒817-0021 長崎県対馬市蔵原町今屋敷661番地3			設立年度	平成14年度
資本金・基本金	82,370 千円	うち市の出資額	50,000 千円	市の出資割合	60.70%
設立目的	今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う。				
主な事業内容	(1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 「対馬市交流センター」の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施				

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合計	2
	監事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合計	1
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	3	合計	3
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	1
	一般職	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
	計	常勤	3	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		0				
平均年齢	役員	62歳		平均年収 (平成24年分)	役員	600 千円					
	正職員	36歳			正職員	4,192 千円					

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区分		22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	409,101	401,484	407,651	410,653	
	負債 ②	295,275	273,938	265,363	254,000	
	純資産 ①-②=③	113,826	127,546	142,288	156,653	
損益計算書(収支決算書)の状況	当期営業・営業外収入④	82,395	82,330	82,301	82,000	
	当期営業・営業外支出⑤	59,717	60,375	60,112	60,000	
	経常利益 ④-⑤=⑥	22,678	21,955	22,189	22,000	
	その他 ⑦	▲ 7,537	▲ 8,235	▲ 7,447	▲ 7,635	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	15,141	13,720	14,742	14,365	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨					
	うち当期積立額 ⑩					

※その他…特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑭	0	0	55	0	
うち運営費補助 ⑫			0	0	
うち事業費補助 ⑬			55	0	
委託料等 ⑭			0	0	
計 ⑫+⑭=⑮	0	0	55	0	
市費依存率 ⑮/④=⑯	0.00%	0.00%	0.07%	0.00%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	巖原地区中心市街地の活性化を図るため設立した会社であり、中心市街地のランドマークである交流センターの管理・運営を行っている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	平成24年度のテナントレジ通過客数は、対前年度107%の1,253,478人、公共施設の利用者についても141,549人と計画値を大きく上回り昨年度に引き続き増加している。公共施設と商業施設の利用来館者は1,395,027人であり、今後も利用者は増えて行くものと予想され、更なる中心市街地の活性化に繋がると思われる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	利用状況は、増加傾向にあり市民のニーズは大きいと思われる。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	業務の重複や類似事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	現在、地下駐車場の指定管理を行い、民間の手法を活かしてサービスの提供を行っている。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員・職員については、類似する会社との比較検討を行い、見直しを検討する必要がある。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費の削減について、取り組まれているが今後も一層、管理経費の削減について検討していくことが必要である。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市の補助金は交付していない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	市の補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市から委託している事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	昨年度見直しを行った。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	会社の責任体制は、明確化されている。また経営診断については、外部監査員の導入や専門家のアドバイスを受けている。
	役員数及び職員数は妥当か。	昨年度見直しを行い、役員を1名減としたため、現在は妥当である。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

<p>経営努力を行いつつ、引き続き実施</p>	<p>中心市街地の活性化を目的として、対馬市交流センターを拠点に回遊性の向上を図るため、ショッピングセンターと駐車場の運営、施設全体の管理を行っています。自主財源を確保し、良好な経営状態にあるが、引き続き現行の組織体制で営業努力を行い事業を推進します。</p>
-------------------------	--

### (2) 進捗状況

<p>経営状況において、昨年度に引き続き黒字であり、またテナントレジ通過客数並びに公共施設利用者も増加傾向である。売上高、集客の面において、経営は良好である。引き続き経営努力を行い、更に事業を推進していく。</p>
---

### (3) 課題

<p>消費者のニーズに応えるためテナントストックを常時保持し、空き区画の即効性を高める必要がある。そのための、該当企業との予備交渉を常に行い、将来実施するリニューアルや機器の入れ替え等、大規模な投資について具体的な金額査定と時期を明確にしていく必要がある。</p>
--

### (4) 今後の取り組み

<p>平成24年度テナント売上高、テナントレジ通過客数とも対前年比107%であり増加傾向にある。また1階、2階の空き店舗とも解消された。今後もコンサルティング会社などと連携しながら、テナントリーシングを継続的に行い、テナントストックを常時保持することで、テナント撤退に伴う空き区画が長期間発生しないように努めていく。</p>
--

### (5) 行動スケジュール

<p>昨年度に引き続き、利用者が増加傾向であり、市街地に設置された商業施設と公共施設、地下駐車場で構成する複合ビルの利便性の高さが市民に十分認知されている。中心市街地の活性化へと更に繋がるよう、集客力の向上と経営改善を随時検討し実行していく。</p>
---

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

<p>昨年度に引き続き黒字であることや、施設利用者についても昨年度以上の数値となっていることは、各関係者の経営努力の結果であると評価します。 今後についても、テナントストックの保持、将来実施されるであろうリニューアルや機器の入れ替え等に対応するための計画に沿った取り組みを行い、中心市街地の拠点施設としての健全な経営状態を維持することを期待します。 また、年々増加している韓国観光客が減少に転じた時の影響やそれに対する対策についての検討も必要と考えます。</p>
---

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.4

## 1. 団体の概要

		市担当部署		観光物産推進本部	
団体名	財団法人 対馬国際交流協会			代表者	理事長 高司 昭男
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設立年度	平成15年度
資本金・基本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.00%
設立目的	対馬と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るため、国際交流及び国際協力に関する事業を展開し、もって開かれた島づくりに資することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳				

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合計	10
	監事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合計	1
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	11	合計	11
正職員数	管理職	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合計	1
	一般職	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	1	合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		2				
平均年齢	役員	63歳		平均年収		役員		0 千円			
	正職員	38歳		(平成24年分)		正職員		2,097 千円			

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区分		22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	4,417	5,586	7,237	7,723	
	負債 ②	1,791	2,037	2,393	2,818	
	純資産 ①-②=③	2,626	3,549	4,844	4,905	
損益計算書(収支決算書)の状況	当期営業・営業外収入④	10,786	18,254	17,705	16,400	
	当期営業・営業外支出⑤	10,242	17,331	16,437	16,400	
	経常利益 ④-⑤=⑥	544	923	1,268	0	
	その他 ⑦	0	0	27	0	レート差益による繰越金の増
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	544	923	1,295	0	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨	3,799	3,037	5,394	5,819	
	うち当期積立額 ⑩	309	246	2,357	425	

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	10,780	18,250	17,702	14,697	
うち運営費補助 ⑫	7,698	7,661	8,355	8,355	人件費、事務所賃借料、光熱水費、消耗品等
うち事業費補助 ⑬	3,082	10,589	9,347	6,342	韓国観光PR事業、国際人育成事業、派乗員研修会事業等
委託料等 ⑭			0	0	
計 ⑪+⑭=⑮	10,780	18,250	17,702	14,697	
市費依存率 ⑮/④=⑯	99.94%	99.98%	99.98%	89.62%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	釜山に設置している「対馬釜山事務所」は、対馬を釜山だけではなく、韓国全土に発信している中継基地として機能している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	昨年の韓国人来島者数は、15.1万人と過去最高を記録し、釜山事務所への問い合わせ件数も昨年の約1.5倍の7,467件、パンフレットの配布数も昨年度39,000部と観光客招致に貢献していると言える。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	韓国内での事業はもとより対馬市のイベント（対馬3大祭等）における連絡調整等として欠かせない存在となっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	実施事業については、専門性が極めて高く、他団体の重複や類似性は見当たらない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	韓国内での対馬の広告案内塔として活動しており、営利団体ではない上、使用言語にも相違があり不可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員は無報酬としているが、釜山事務所職員については、昨年度より6年間据え置いていた給与を改定し、毎年昇級を行うようにしている。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	経費等については、毎月報告を受けており最小限の支出に努めているが、昨今の円安ウォン高による負担増が出ている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	韓国では、自治体の事務所設置ができないため、(財)対馬国際交流協会を設立し、対馬釜山事務所を設置しているが、営利を目的としていないので、運営費については対馬市がその全てを支援し運営している。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	上記理由により、補助金は必要である。事務局についても市の担当課が行っており、財務状況等も常時点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	事務局を市の担当課にて行っており、委託業務についても市の基準に準じて運用している。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	釜山事務所長を常勤としたいため、職員の派遣を検討している。また、新しい公益法人制度に対応するため、本年中に一般財団法人化へ移行予定である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事会、評議員会において、管理運営等について明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数、職員数ともに必要最小限にて行っている。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

経営努力を行いつつ、引き続き実施	「アジアに発信する歴史海道都市つしま」の実現には、韓国との交流は重要であり、国際交流協会の担う役割は大きく公益性が高い事業を行っています。現在の事業内容については、情報の収集・発信及び人的交流の連絡調整等が主で採算性は低いが、物的交流に発展させることで自主財源を増大できる可能性があります。
------------------	---

### (2) 進捗状況

本年度の韓国人観光客は、昨年を上回る状況で来島しており、当協会も対馬への観光客招致等について積極的にPR活動を行っている。また、対馬市が行っている韓国と対馬を結ぶ様々な交流事業において、その「架け橋」役を担っており、当協会無しでは交流事業等がままならない状況にある。今後も職員の一層のスキルアップを図り、充実した事業展開と支援活動を実施していきたいと考えている。
---

### (3) 課題

公益法人制度改革による移行手続きが今年中に完了することに伴い、会計処理（企業会計等）について検討（外部への処理依頼等）していかなければならない。
--

### (4) 今後の取り組み

今年度釜山事務所が開設して10周年ということもあり、釜山事務所を通じて記念イベントを韓国で行う予定。
--

### (5) 行動スケジュール

<ul style="list-style-type: none"><li>・各種交流事業等の開催支援 ※随時</li><li>・韓国国内への対馬情報発信（メールマガジン） ※随時</li><li>・国境マラソンの運営支援 ※7月7日</li><li>・厳原港祭りの開催支援 ※8月3～4日</li><li>・釜山事務所10周年記念事業 ※10月下旬</li></ul>
---

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

昨年韓国人来島者数が過去最高となったことは、当団体の活動によることも大きな要因の一つであると評価します。現在、これだけ多くの韓国人観光客が訪れている状況から、韓国人観光客がはたす経済効果は大きなものであり、これからも韓国人観光客の来島につながる、より効果的な活動を期待します。 組織体制の見直しも順次取り組まれています。効率的な団体運営とともに、更なる取り組みとして、僅かでも自主財源を得るための方策について研究されることを望みます。 また、対象が国外・国内の違いはありますが、相互連携を図る上でも、対馬観光物産協会との統合について、その有益性など継続した検討も必要ではないかと考えます。
--

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.5

## 1. 団体の概要

市担当部署	福祉保健部 福祉課				
団体名	財団法人 巖原愛育会			代表者	理事長 高屋 雅生
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市巖原町国分1441番地			設立年度	昭和49年度
資本金・基本 金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.00%
設立目的	保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。）				
主な事業内容	(1) 市立久根へき地保育所の運営 (2) 市立佐須へき地保育所の運営 (3) 市立豆殿へき地保育所の運営 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	12	合計	12
	監事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	14	合計	14
正職員数	管理職	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	0
	一般職	常勤	5	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	5
	計	常勤	5	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	5
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			1			賃金職員数(常勤)			5	
平均年齢	役員	65歳		平均年収		役員		0 千円			
	正職員	45歳		(平成24年分)		正職員		5,786 千円			

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産 ①			2,420	1,000
	負債 ②			1,420	0
	純資産 ①-②=③	0	0	1,000	1,000
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期営業・営業外収入④	53,024	40,477	42,878	42,726
	当期営業・営業外支出⑤	52,949	40,429	43,077	42,726
	経常利益 ④-⑤=⑥	75	48	▲199	0
	その他 ⑦	76	151	199	0
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	151	199	0	0
積立金(基金) の状況	当期積立金残高 ⑨			0	0
	うち当期積立額 ⑩			0	0

※その他…特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑭	53,024	40,344	42,106	42,725	
うち運営費補助 ⑫	53,024	40,344	221	289	事務局運営費補助金
うち事業費補助 ⑬			41,885	42,436	へき地保育所運営費補助金
委託料等 ⑭			0	0	
計 ⑭+⑮=⑯	53,024	40,344	42,106	42,725	
市費依存率 ⑯/⑰=⑱	100.00%	99.67%	98.20%	100.00%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	法人設立の目的である乳幼児が心身共に健やかで、かつ、独立心を損なうことなく正常な社会人として成長できるよう、保育事業と併せて地域との交流を積極的諮っていくための事業も継続しており設立目的から希薄化はしていない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	交通条件が不便な地域における児童保育施設の役割を担うと共に、保育所での集団生活を通して児童の自主性と創造性を養うとともに行事や地域との繋がりを通して社会性や協調性が養われており成果は上がっております。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	少子高齢化による入所児童数の減少が伺えますが、社会現象である核家族化と夫婦共働きによる家庭での保育確保が難しいことと、地域の活性化を維持するための保育所は必要不可欠な資源であり地域住民のニーズでもあります。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	当法人が受託運営しておりますへき地保育所は、地域性、収益性からみても事業に参入する事業者は難しく、他の外郭団体等との重複や類似した事業はありません。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	厳原管内には民間の保育所もあり、以前は佐須へき地保育所を社会福祉法人が経営していた経緯もあります。3箇所へのき地保育所をすべて民間移譲することは可能であります。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の給与は対馬市に準じて支給しておりますが、給与は3級どまり。対馬市の財政状況から、また財団法人の職員という意味において、今後検討する必要があると考えます。役員報酬についても対馬市に準じており理事会時のみ支給しております。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	業務委託契約については、入札にて経費削減を行っております。また、退職後の職員の補充につきましても嘱託職員で対応し、経費削減に努めております。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	対馬市立のへき地保育所の運営を受託しているため保育料は、すべて対馬市の収入である上に、事業内容が、へき地保育所の運営のみで他に収益事業がないため、すべて対馬市からの補助金に依存せざるを得ない状況です。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	自主財源がないため、すべて対馬市の補助金に依存しておりますが、予算執行状況に応じて補助金の返還をしておりますし、経営状況については対馬市議会へも報告をいたしております。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	これまで指定管理者による運営について理事会で説明し承諾を受けその方向で進めて来ましたが、今後、対馬市のすべての保育所の運営のあり方について関係部署との協議することになります。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	当法人を解散し平成25年度から指定管理による運営を検討してきましたが、諸般の事情にて指定管理を進めることが出来ませんでした。今後は、当法人が運営しております3へき地保育所を含め対馬市全体の保育所のあり方を協議していくこととなります。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	当法人の理事長は副市長、事務局は市の職員という組織であるため、運営に係る責任体制は明確とはいえない。
	役員数及び職員数は妥当か。	理事及び監事の役員総数14人で、学識経験者や地区民生委員に就任してもらっている。また、職員は児童福祉法に則った最低の職員数であり役員及び職員の数としては妥当な人員であります。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

新公益法人への移行	平成25年度から3へき地保育所の指定管理者による運営を目指し事務を進めました。結果的に応募する法人はなく、その上、民営化することに対して地区住民の理解と議会での議決が難しく現時点では、時期尚早と判断します。 現在の財団法人は今年の11月末までに移行申請の手続きをしないと自動解散となり、へき地保育所の運営自体が出来なくなりますので、当法人は新公益法人への移行認定をし公益財団法人への移行を目指します。
-----------	---

### (2) 進捗状況

今年3月28日の理事会において、新公益法人へ移行する議決を受け、長崎県の方に移行に向けて進むことの会議録及び関係文書を提出。4月22日～24日にかけて住民説明会を実施。
--

### (3) 課題

新公益法人への移行認定に関しては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律に基づき、公益法人としてふさわしい法人として公益認定基準を満たす事が出来るよう事業内容や財務内容や組織を見直し移行申請する必要があります。移行認定については、県において第三者機関である認定審査会での決定となりますので、そこで仮に移行申請が認められなかった場合に対馬市としてどのようにへき地保育所の運営を維持していくのか課題と思われれます。
--

### (4) 今後の取り組み

今年の11月末までに公益財団法人への移行認定に向けて、理事会の開催及び機関設定、関係諸規程等の整備を行う。必要に応じ地区説明会を開催していく。
---

### (5) 行動スケジュール

6月理事会において24年度決算承認と評議員選定委員会の外部委員を選任し評議員選定委員会の機関設定。8月理事会において評議員の選任と評議員選定委員会へ評議委員の推薦。9月理事会において定款等、関係規程の決議。10月公益財団法人への移行申請書提出。平成26年4月公益財団法人へ。
---

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

当団体の方向性が「解散」から「新公益法人への移行」と変更されていますが、諸々の取り組み協議の結果であり、現時点での方向性として変更することは、現状では妥当であるとは考えます。 今後においては、理事会の開催、関係諸規程等の整備など新公益法人への移行が問題なく行われるよう取り組み、子どもたちのためにもへき地保育所の運営が維持できるように進めていくことが必要です。 また、本団体は、市からの補助金に依存した形での運営であることから様々なコスト削減に努めていることは評価しますが、今後においても、積極的な取り組みを期待します。
--

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.6

## 1. 団体の概要

市担当部署	豊玉地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 水産振興課)			
団体名	財団法人 豊玉町振興公社		代表者	理事長 梅野 泉
所在地	〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地		設立年度	平成3年度
資本金・基本金	5,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合 100.00%
設立目的	豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行うとともに豊玉町の委託機構業務受注を計り経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。			
主な事業内容	(1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業			

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	8	合計	8
	監事	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
	計	常勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		9				
平均年齢	役員	59歳	平均年収		役員		0 千円				
	正職員	46歳	(平成24年分)		正職員		4,390 千円				

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	42,945	34,638	24,323	
	負債 ②	27,225	19,486	19,485	
	純資産 ①-②=③	15,720	15,152	4,838	0
損益計算書(収支決算書)の状況	当期営業・営業外収入④	122,392	130,659	113,681	130,562
	当期営業・営業外支出⑤	114,832	131,146	123,913	129,642
	経常利益 ④-⑤=⑥	7,560	▲ 487	▲ 10,232	920
	その他 ⑦	▲ 1,322	▲ 81	▲ 81	0
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	6,238	▲ 568	▲ 10,313	920
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨	0	0	0	0
	うち当期積立額 ⑩	0	0	0	0

※その他…特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	0	0	0	0	
うち運営費補助 ⑫	0	0	0	0	
うち事業費補助 ⑬	0	0	0	0	
委託料等 ⑭	0	14,823	0	0	
計 ⑪+⑭=⑮	0	14,823	0	0	
市費依存率 ⑮/④=⑯	0.00%	11.34%	0.00%	0.00%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売、また、地元で水揚げされた水産物の加工販売を主に実施している。計画どおり事業も行われており、設立目的は合っている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	近年、地元での水揚げ量減少により、生産コストの引き上げ要因となっている。しかし、経営努力を積極的に進め、水産物の加工及び販売、雇用対策では成果を上げている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	低下していない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	重複、類似した事業はない
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	実施している事業は、水産物の加工及び販売であり、公共的な事業は行っていない。同様な事業を民間（個人）で実施しているところはある
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員報酬はなし。職員についても妥当である。また、見直しについては、公社の財政状況等必要に応じて行われている。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費については、常に節減を心がけ、コスト削減を実施している。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費による運営費の助成はない。水産物の加工及び販売促進により自主財源の確保に努めている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助はない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初のままであり、見直しは行われていない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされている。
	役員数及び職員数は妥当か。	必要最小限の組織であり、妥当である。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

経営努力を行いつつ、引き続き実施	平成21年度に開発した煮あなご、小あじ加工品の販路開拓、更なる新商品の開発を継続して実施することで、地元原料の付加価値を高め、地元漁業者並びに当公社の収入増を図り、なお一層の経営努力に努めます。 平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。
------------------	--

### (2) 進捗状況

地元産原料を使った新商品開発と新たな販路開拓に継続的に取り組んでいます。 一般財団法人への移行手続きについては、8月上旬に定款等の事前審査を県と行い、これを受けて9月6日に理事会を開催し内容の確認を行いました。
--

### (3) 課題

水産加工施設の老朽化に伴う、維持経費の増加  原料の安定供給。
---------------------------------------

### (4) 今後の取り組み

一般財団法人移行について、適切な登記申請が出来るように内容を確認し、10月下旬の認可移行申請提出にむけて取り組みます。
---

### (5) 行動スケジュール

1. 事業の展開 島内原料を活用した新商品開発、新規販路開拓を継続的に実施し、経営の安定を図り、特産品の宣伝及び販路の拡大を実施する。 2. 新法人制度への移行 移行手続きを継続して行う。
---

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

施設の老朽化に伴う維持経費の増加が課題としてありますが、数年続けたの課題となつていすので、資金計画を策定するなどの早めの対応により必要経費の軽減を図る必要があると考えます。 また、経営状況に関しては、従業員数についても、それに見合っただけの収益増が見込めるのか、更に原料不足、原料費の高騰など様々な問題について、どの様な対策を行うのか慎重な検討を行い、今後の健全な経営にむけた適切な対応に取り組む必要があります。 一般財団法人への移行後についても、これらの課題とともに新商品開発及び新規販路開拓に取り組み、団体の経営の安定化とともに、対馬の物産販売の活性化を図ることを期待します。
--

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.7

1. 団体の概要		市担当部署	峰地域活性化センター 地域支援課 (農林水産部 農林振興課)	
団体名	財団法人 対馬市農業振興公社	代表者	理事長 志田博俊	
所在地	〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根3番地30		設立年度	平成6年度
資本金・基本金	区分	全 体 額	うち市の出資額	市の出資割合
	基本財産	115,500 千円	114,000 千円	98.70%
	運用財産	35,000 千円	35,000 千円	100.00%
	計	150,500 千円	149,000 千円	99.00%
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、農業経営の安定と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与する。			
主な事業内容	(1) 農林作業等の支援、受託業務 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 特産品にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (4) 公社関連施設の管理運営			

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	10
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	12	合計	12
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤	0	合計	1
	一般職	常勤	4	うち市OB		うち市派遣		非常勤	0	合計	4
	計	常勤	5	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	5
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		3		賃金職員数(常勤)		7				
平均年齢	役員	61歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	45歳		(平成24年分)		正職員	3,119 千円				

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	147,243	144,933	143,101	
	負債 ②	1,691	2,197	2,062	
	純資産 ①-②=③	145,552	142,736	141,039	0
損益計算書の状況(収支決算書)	当期営業・営業外収入④	77,058	75,627	86,564	108,600
	当期営業・営業外支出⑤	73,200	78,045	85,299	108,600
	経常利益 ④-⑤=⑥	3,858	▲ 2,418	1,265	0
	その他 ⑦	▲ 81	▲ 81	▲ 81	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	3,777	▲ 2,499	1,184	0
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨	115,500	71,500	71,500	
	うち当期積立額 ⑩	0	0	0	

※その他…特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	18,054	13,912	14,651	13,241	
うち運営費補助 ⑫	12,790	12,790	12,790	11,505	運営補助金(あがたの里を含む)
うち事業費補助 ⑬	5,264	1,122	1,861	1,736	そば生産出荷奨励金等
委託料等 ⑭	13,604	11,951	12,795	13,270	公共施設管理等
計 ⑪+⑭=⑮	31,658	25,863	27,446	26,511	
市費依存率 ⑮/④=⑯	41.08%	34.20%	31.71%	24.41%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	担い手の育成については、農業所得の低さや重労働の厳しさから就農意欲を持った人材が現れないのが現状です。また、農地保有合理化事業についても、需要と供給がなく実施できていません。その他の事業にあっては、目的に沿った事業の展開が図られています。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	そばや飼料作物の作付けについては、耕作放棄地の解消に大いに成果が見られます。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	受託作業については、作付け及び収穫時期が重なり、また悪天候等により思うように捗らないことがあります。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	特になし
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	特になし
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員は無報酬であり、職員の給与については妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	最小限の人員で事業効率の向上が図られています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	耕作放棄地を活用し、そば等の農作物の作付拡大など、自主財源の確保に努め、また、畜産部門では、飼料作物の作付けも拡大し、粗飼料を自前で確保し餌代購入費の減に努めています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	現在、高齢化した地域農業の振興及び農地保全等の公益的的事业に積極的に取り組む公社に対する補助は大いに必要であり、定期的に市の監査を受けています。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市施設の管理に伴う人員雇用や諸経費で算定しています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	本所と2つの事業所が定期的に会合を持ち、職員の応援態勢が整えられています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	定期的に理事会が開催されており、定款も定められています。
	役員数及び職員数は妥当か。	公社の経営を考えると職員数は必要最低限ではありますが、農繁期等の時期は、受託作業に追われ職員が足りていないのが現状です。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

経営努力を行いつつ、引き続き実施	平成22年3月23日付で、旧峰町総合開発公社が旧美津島町担い手公社及び旧上県町産業開発公社を吸収合併しました。 平成26年4月1日から一般財団法人へ移行します。
------------------	---

### (2) 進捗状況

平成25年3月30日付で、認可移行申請をしました。 今後は、申請書類の訂正などを行いながら、一般財団法人へ移行する登記申請を行います。
--

### (3) 課題

特になし。
-------

### (4) 今後の取り組み

認可移行申請の書類に不備があった場合は臨時理事会を開催し、その都度、変更申請をし、スムーズに登記申請ができるよう取り組みます。
---

### (5) 行動スケジュール

平成25年3月30日 認可移行申請(電子申請)済 平成26年4月1日(一般財団法人へ移行)の2週間前までに登記申請予定
--

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

<p>耕作放棄地での作物作付け、農作業の受託事業などの取り組みは対馬の農業振興・環境保全に大いに貢献し、高齢化した農業従事者にとっても自己の農地を守っていく上で重要な事業であり評価するところです。</p> <p>また、自主財源の確保についても、畜産部門における飼料作物の作付け拡大など積極的な取り組みをしており、評価するとともに今後においても更なる取り組みを期待します。</p> <p>ただし、農繁期における受託作業等については、職員数等の問題もあることは理解しますが、農家からの要望・要請に対して、少しでも多く対応できるように検討することが必要と考えます。</p> <p>一般財団法人への移行については、認可移行申請済みとなっていますが、移行後については、それを機に新たな事業展開等に取り組み自立した運営を目標とし、自主財源の確保向上を図ることを期待します。</p>
--

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.8

## 1. 団体の概要

市 担 当 部 署		上対馬地域活性化センター 地域支援課			
団 体 名	財団法人 上対馬町振興公社		代 表 者	理事長 島 居 清 晴	
所 在 地	〒817-1703 対馬市上対馬町西泊1217番地8			設 立 年 度	昭和55年度
資本金・基本 金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.00%
設 立 目 的	対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、対馬市温泉施設「渚の湯」の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市政の発展、振興に寄与することを目的とします。				
主 な 事 業 内 容	(1) 温泉施設経営事業 (2) 観光開発事業 (3) 上記の事業を達成するために必要な事業				

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤	0	うち市〇B	0	うち市派遣	0	非常勤	5	合 計	5
	監 事	常 勤	0	うち市〇B	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市〇B	0	うち市派遣	0	非常勤	7	合 計	7
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市〇B	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	1
	一般職	常 勤	1	うち市〇B	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	1
	計	常 勤	2	うち市〇B	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		4				
平均年齢	役 員	65歳		平均年収	役 員		0 千円				
	正職員	39歳		(平成24年分)	正職員		2,852 千円				

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産 ①	3,769	4,020	3,799	
	負 債 ②	1,353	2,237	1,959	
	純資産 ①-②=③	2,416	1,783	1,840	0
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期営業・営業外収入④	28,136	24,484	26,077	13,742
	当期営業・営業外支出⑤	27,318	25,037	25,940	13,742
	経常利益 ④-⑤=⑥	818	▲ 553	137	0
	その他 ⑦	▲ 128	▲ 81	▲ 81	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	690	▲ 634	56	0
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高 ⑨				
	うち当期積立額 ⑩				

※その他…特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金 ⑫+⑬=⑪	2,800	0	0	0	
うち運営費補助 ⑫	2,800	0	0	0	国民宿舎上対馬荘譲渡に係る清算補助金
うち事業費補助 ⑬	0	0	0	0	
委 託 料 等 ⑭	17,000	16,674	16,535	16,400	指定管理委託料
計 ⑪+⑭=⑮	19,800	16,674	16,535	16,400	
市費依存率 ⑮/④=⑯	70.37%	68.10%	63.41%	119.34%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	日々、サービス向上や管理・運営に全力を傾注し、取り組んでいるため、希薄化していません。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	各区のお年寄りやデイサービスセンター（福祉施設）利用者の保養・療養の場として、また、国内外の旅行者、観光客へ温泉入浴サービスを提供する憩いの場若しくは集客の場として機能しています。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	当該法人の行う事業は、温泉運営事業のみです。 上記に記載したとおり、保養・憩いの場としての利用が普及していると考えられ、ニーズの低下した事業はありません。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	温泉の運営については、他の地域活性化センターも指定管理等により実施しているため、類似しています。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	温泉運営事業は、全面的に民間事業者によるサービス提供ができるものと考えられます。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員に対する報酬・給与等の支給はありません。 職員の給与等については、福利厚生、生活保障等を考えると少額で、妥当とはいえませんが、当該法人の運営資金（指定管理委託料を含む。）等を考慮すると増額が難しいと言わざるを得ません。見直しは当該法人の規程に基づき行われています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費は、運営に支障がなく労働法規的に充足した従業員管理、また建物維持費を考慮すると、かかり過ぎていたとは考えにくいです。 バイオマスチップボイラーの稼働により光熱水費の削減が図られています。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	自主財源が施設利用料のみで、ある程度の利用者数が見込まれるものの単独で経営することは難しく、市費に頼らざるを得ません。 自主財源の確保については、利用料の増進を目指し、バスでの送迎や回数券の発行等により、より多くの利用者の確保に取り組んでいます。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	大きな負債はないものと考えているが、平成25年度に当該法人を解散するにあたっては、清算に際し、清算補助金が必要になると考えられます。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	民間企業等へ委託することで行政では難しいサービスの提供やその企業等の特性や経験を活かした運営が可能となり、利便性の向上や低コスト化が図られ、これにより、より充実した市民サービスの提供ができると考えられます。 経営状況は、毎月の業務報告書の提出により、確認しています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成21年度末に「国民宿舎上対馬荘」が民間移譲されたことに伴い、規則等の制定や役員数の減数を行いました。その後は必要に応じ、勤務体制の充実、組織の見直しを図っています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	規則等の制定により明確化されていると判断します。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数は寄附行為に定める絶対数を、職員数は運営に支障がない最小限度の人数を確保しているため、妥当と考えます。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

解 散	平成22年4月に「国民宿舎上対馬荘」を民間に無償譲渡し、現在、上対馬町振興公社が行う事業は対馬市温泉施設「渚の湯」の管理・運営のみとなっています。指定管理者制度の創設により、民間企業、NPO法人なども公の施設の管理者となることが可能となったことから、対馬市温泉施設「渚の湯」についても民営化を目指し、本公社は解散します。
-----	--

### (2) 進捗状況

平成25年3月29日の理事会において、平成25年9月30日までを法人の存続期間とする寄附行為の変更の議決がなされ、平成25年4月15日付けで長崎県知事の寄附行為変更の承認を受けています。現在、これに伴う法人の変更登記を実施中です。

### (3) 課 題

解散後の当該法人の職員（臨時職員を含む）の処遇について、検討が必要です。解散後の清算業務につき、清算補助金が必要になる場合は財政協議が必要となります。

### (4) 今後の取り組み

平成25年9月30日を経過すると当該法人は自動的に解散となりますが、その後に清算法人として清算業務を行うこととなりますので、関係機関との諮問・協議を図りながら、清算業務を遂行します。

### (5) 行動スケジュール

平成25年9月30日以降、清算法人として清算業務を遂行します。清算終了予定を平成26年1月末とし、準備・手続きをしていく考えであります。渚の湯の運営については、指定管理者が決定したので、北部地区における観光・厚生施設の中心施設として健全な運営がなされることを願います。

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

本団体の行う事業は、温泉施設の運営のみですが、経費削減のためのバイオマスチップボイラーの導入や、バスでの送迎、回数券の発行など利用者の確保に努めてきたこと、そして、外郭団体改革プランに沿った目標を達成されたことは評価いたします。解散については、解散後の職員の処遇や清算業務に係る補助金等について、関係者各位の連携を密に行い、各課題に対して慎重な対応により、適正な清算処理をおこなうことが必要です。

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.9

1. 団体の概要				市担当部署	福祉保健部 福祉課	
団体名	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会			代表者	会長 木寺和福	
所在地	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5			設立年度	平成16年度	
資本金・基本金	6,100 千円	うち市の出資額 (出損金)	900 千円	市の出資額	14.75%	
設立目的	対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。					
主な事業内容	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業					

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤	6	うち市OB		うち市派遣		非常勤	0	合計	6
	一般職	常勤	31	うち市OB		うち市派遣		非常勤	0	合計	31
	計	常勤	37	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合計	37
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			16		賃金職員数(常勤)					
平均年齢	役員	66歳		平均年収		役員	285 千円				
	正職員	45歳		(平成24年分)		正職員	4,523 千円				

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産 ①	406,185	415,613	398,598	
	負債 ②	219,796	202,834	198,279	
	純資産 ①-②=③	186,389	212,779	200,319	0
損益計算書の状況(収支決算書)	当期営業・営業外収入④	397,232	397,745	341,414	390,181
	当期営業・営業外支出⑤	385,126	377,257	356,878	410,017
	経常利益 ④-⑤=⑥	12,106	20,488	▲ 15,464	▲ 19,836
	その他 ⑦	25,368	37,473	57,961	19,836
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	37,474	57,961	42,497	0
積立金(基金)の状況	当期積立金残高 ⑨	148,915	154,818	157,823	
	うち当期積立額 ⑩	4	5,903	3,006	

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金 ⑫+⑬=⑪	127,776	129,784	130,093	131,583	
うち運営費補助 ⑫	122,110	124,130	124,896	126,025	法人運営費補助金
うち事業費補助 ⑬	5,666	5,654	5,197	5,558	敬老事業補助金、シルバー人材センター補助金
委託料等 ⑭	15,234	24,659	24,511	22,200	外出支援、地域福祉ネットワーク、センター管理等
計 ⑪+⑭=⑮	143,010	154,443	154,604	153,783	
市費依存率 ⑮/④=⑯	36.00%	38.83%	45.28%	39.41%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	年々変化する市民のニーズに対応した地域福祉活動を実践し、公共性も高いことから設立目的は、希薄化していない。また、行政として市民協働を推進していく中で、今後社協が推進する地域活動が重要視されると思われる。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬市の福祉行政を補完する機関として貢献されており、地域福祉推進に対する社会福祉協議会の存在は大きい。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	少子高齢化の進行が著しい中、市民の福祉ニーズは多岐にわたりまた、多様化の傾向にある。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市の福祉業務を補完している事業も多く、重複や類似している事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	外出支援サービス事業、身体障害者訪問入浴事業、シルバー人材センター事業が民間によるサービス提供が可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬及び給与は、対馬市条例に準拠した規程に基づき支給されており妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	平成19年度より1本所5支所の体制に移行し、管理経費の削減について努力している。法人運営の中で、必然的に人件費、物件費の割合が多くを占めていることとなる。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	法人運営費では、人件費がほとんどを占めており、市補助金の依存度は必然的に高くなります。自主財源である社協会費、共同募金配分金等は、社協の地域福祉事業費に活用されている。民間財源検討委員会を設置し、自主財源の確保に関する有効活用の方策及び増強策について検討されています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	地域福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要です。補助金は、分割して交付し随時点検している。また、理事会には行政からも参画しております。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市の受託事業については、社協の性質を生かした必要最低限の事業とし、その支出については随時点検しております。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成19年度に組織体制の見直しを行い、1本所5支所で運営を行っているが、今後も業務に支障がない限りの体制見直しが必要
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	責任体制は、定款、理事会運営規程等に整備されて、定期的に会議・監査等も実施され、会長をトップとした責任体制は明確にされている。
	役員数及び職員数は妥当か。	市民のニーズは増え、現在の業務の中で人的余裕はなく妥当と思われる。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

<p>経営努力を行いつつ、引き続き実施</p>	<p>社協は、地域福祉を推進する団体として設立されており、市民が安全で安心して生活できるための、市民協働による地域づくりには欠かせない団体であり、組織体制の見直し、コストの削減など経営の効率化を図る必要があります。また、財源の安定確保の観点から独自の事業展開が求められますが、他の民間団体との関連も考慮する必要があります。</p>
-------------------------	---

### (2) 進捗状況

<p>対馬市社会福祉協議会では、平成20年度、平成21年度にそれぞれ策定された「対馬市地域福祉活動計画」、「対馬市社会福祉協議会 基盤強化・活動中長期計画」に沿った事業に取り組み、地域福祉活動の推進を図っている。昨年度は、両計画の中間見直しを行い、事業に関する評価、検討を行った。今年度第2期「対馬市地域福祉活動計画」を策定予定で、昨年度策定した「対馬市地域福祉計画」を補完し、活動計画を実践していく役割も有している。自主財源確保に向けた検討会も開催され、介護保険事業の制度改正等による在宅福祉サービス事業の運営方針についても検討中であり、今後は様々な検討委員会を経て、理事会において協議される予定である。</p>
---

### (3) 課題

<p>平成24年度の制度改正に伴い、介護保険事業収入が減収となり、在宅福祉サービス事業の収益より負担している法人運営経費(事務費)の財源確保等が課題となっている。</p> <p>また、現在地域福祉推進を担当する職員(事務職員)は、正規職員18名・嘱託職員4名であり、支所によっては2名体制で業務を執行しており、増え続ける市民の福祉ニーズに対応できる組織体制の効率化、見直しが必要である。</p>
---

### (4) 今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"><li>○ 民間財源(会費・寄付金・共同募金配分金)の増強、有効活用</li><li>○ 社協運営(法人運営)財源の確保</li><li>○ 人的運営体制の整備</li><li>○ 介護保険制度改正に伴う介護報酬減額による事業運営の効率化、存続に向けた検討</li><li>○ 「第2期対馬市地域福祉活動計画」策定による事業拡大</li></ul>
--

### (5) 行動スケジュール

<p>対馬市の厳しい財政運営の中で、補助金の削減に伴い、従来からの事務事業をはじめ、組織機構の見直しが必要とされることから、22度中に答申を頂いた「在宅福祉サービス検討委員会」及び「民間財源検討委員会」に基づき、市及び関連団体と協議を進めながら、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策を課題として検討を進めていく。</p>
--

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

<p>多様化する福祉行政の中で、高齢者や障害者等に対する福祉行政を補完する団体としての存在意義は年々高くなっていると感じるとともに、それに対する業務遂行は市民生活の安定・安心に大きく貢献しているものと考えます。</p> <p>組織の運営については、組織体制の効率化、管理・運営経費の削減、自主財源確保等について取り組まれ、今後についても検討を進めることとなっていますが、具体的な改善策を実行し、財源確保等に努め、安定的な組織運営を行うことにより、対馬市の福祉行政充実の一翼を担っていただくことを期待します。</p>
---

# 外郭団体運営点検評価調書

平成25年度

No.10

## 1. 団体の概要

市 担 当 部 署		観光物産推進本部			
団 体 名	対馬観光物産協会			代 表 者	会長 江 口 栄
所 在 地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設 立 年 度	平成9年度
資本金・基本 金	※※※ 千円	うち市の出資額	※※※ 千円	市の出資割合	※※※ %
設 立 目 的	対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業 内 容	(1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調				

## 2. 役員等の状況

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	18	合 計	18
	監 事	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	2	合 計	2
	計	常 勤	0	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	20	合 計	20
正 職 員 数	管理職	常 勤	1	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	1
	一般職	常 勤	2	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	0	合 計	2
	計	常 勤	3	うち市OB	0	うち市派遣	0	非常勤	20	合 計	23
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		8		賃金職員数(常勤)		2				
平均年齢	役員	61歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	37歳		(平成24年分)		正職員	4,312 千円				

## 3. 財務状況

(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備 考
貸 借 対 照 表 の 状 況	資 産 ①	11,038	13,588	17,631	17,631	
	負 債 ②	3,353	5,475	9,171	9,171	
	純資産 ①-②=③	7,685	8,113	8,460	8,460	
損 益 計 算 書 (収 支 決 算 書) の 状 況	当期営業・営業外収入④	57,028	73,159	61,123	62,627	
	当期営業・営業外支出⑤	57,225	72,728	60,688	62,627	
	経常利益 ④-⑤=⑥	▲ 197	431	435	0	
	その他 ⑦	0	0	0	0	
	当期純利益 ⑥+⑦=⑧	▲ 197	431	435	0	
積 立 金 (基 金) の 状 況	当期積立金残高 ⑨	4,543	5,088	5,655	5,655	
	うち当期積立額 ⑩	543	545	567	0	

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

## 4. 市の支出状況

(単位：千円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金 ⑫+⑬=⑪	21,261	18,812	24,612	26,210	
うち運営費補助 ⑫	21,261	18,680	24,612	26,210	運営費補助金
うち事業費補助 ⑬	0	132	0	0	
委 託 料 等 ⑭	26,849	42,848	23,752	24,745	
計 ⑪+⑭=⑮	48,110	61,660	48,364	50,955	
市費依存率 ⑮/④=⑯	84.36%	84.28%	79.13%	81.36%	

## 5. 運営状況の点検

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬の雄大な自然と悠久の歴史、食などの対馬固有の観光物産資源をインターネットを活用して情報発信を行っており、また島外のみならず市民参加型の事業や人材育成事業を行っており、成果が上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	ありません。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	韓国向けの事業は「対馬国際交流協会」と重複している部分があるものの、日本人向けの事業に重点を置いている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	ありません。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員報酬はない。職員の給与は市に準じており妥当。 見直しも市に準じて行われている。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理経費については可能な限りコスト削減が行われている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	前年度と殆ど変わらない状況。会費収入に関しては前年度より微増になっているが廃業などによる退会が多く、自主財源を確保する取り組みが必要。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬観光物産協会が行っている業務は、その効果が対馬市の全分野におよび、サービス内容は国内外の観光客誘致や観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いため補助金を交付している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	平成24年度は厳原港国際ターミナルにおける韓国人観光客向けの観光案内所設置事業や、旅行会社エージェントの現地調査対応等の事業を委託しているが、積算方法については点検をしている。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成24年度から市職員の派遣を廃止し、事務局長・次長（物産担当）・観光担当の役割分担を明確化し事業を行っている。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	新たに観光担当の職員を採用し、責任を持って業務に邁進している。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は無報酬であり問題はない。職員数も妥当である。

## 6. 改革の進捗状況

### (1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載)

<p>経営努力を行いつつ、引き続き実施</p>	<p>年々、観光・物産関係の島内業者数が減少していく中で、会員数を増やすことは見込めないことから、6割を占める1口会員(5,000円/口)の入会口数を増やすため、口数によるサービスの格差を付けるなどの検討を行います。 また、併せて平成26年度を目標に財団法人移行に向けた調査研究を行います。</p>
-------------------------	---

### (2) 進捗状況

<p>平成24年度の理事会において法人化の方向性を確認し、25年度の総代会において年度内を目処に法人化することが承認された。今年度は法人の形態や役員構成などについて協議を進めまた27年度にオープン予定の観光交流センター(仮称)を活用し会費に加え特産品販売などの自主財源の確保について検討する。</p>
--

### (3) 課題

<p>補助金に依存せず協会費での運営が理想であるが、近年事業所の廃業などにより会員数が減少し、組織としては脆弱になっている。自主財源である会費、会員を増やすことは厳しい現状であるため通信販売による物販、レンタサイクル事業や地域通貨の販売手数料などの事業収入の強化など経営改善が必要。</p>
---

### (4) 今後の取り組み

<p>協会の活動趣旨について広く啓発し会員の確保に努める。今年度中に法人化しインターネット通販や平成27年度オープン予定の観光交流センターを活用した特産品販売、各種レンタル事業の展開などにより、協会の体質強化と会員に対する「目に見えるメリット」を提示して組織強化を図っていく。</p>
--

### (5) 行動スケジュール

<p>平成25年度 法人設立。会員数・会費の増加への取り組み。 平成26年度 観光交流センター(仮称)の運営に向けた調査・協議。会員数・会費の増加への取り組み。 平成27年度 観光交流センター(仮称)の運営開始。会員数・会費の増加への取り組み。</p>
--

※ 以下は記入しないで下さい。

## 7. 委員会の意見

<p>当団体は、物産の販売や観光振興を民間サイドとして実施する団体として、中心的な位置にあり、対馬の振興に大きな役割を担い、その役割も年々大きなものになることと思います。 団体の運営については、廃業による退会などにより会員が減少する中で、会費・会員を増やすことは厳しい状況であることは理解しますが、それに変わる事業収入の強化などについて取り組まれていることは評価します。 また、法人化することが承認されるとともに、観光交流センターのオープンも予定されていますので、新たな事業の展開、会員数の増加等に向けた調査研究を進め対馬における物産販売、観光振興を牽引する団体となることを期待します。 また、対象が国外・国内の違いはありますが、相互連携を図る上でも、対馬国際交流協会との統合について、その有益性など継続した検討も必要ではないかと考えます。</p>
--

